

内閣総理大臣 民主党代表 野田 佳彦様

意見書

今般の三党協議について、社会保障と税の改革、そして今後与野党で1年の内に結論を出すことが前提の政策協議の場ができることは意義ある前進であると考えます。また、世界的にも日本が消費税上げを含む改革を行うことは織り込まれており、ここに至ってはもう引けない状態と考えます。よってこの合意には賛成するよりないと考えます。

しかしながら、マスメディアの論調や、合意した相手政党からは、あたかも我々の政策が後退したかの如くに国民に伝えられています¹。

つきましては、首相は以下をお約束して頂くようお願い申し上げます。

○ 現在、宣伝合戦になっているので、しっかりと反論して頂くこと

今こそ、我が党の社会保障政策について発信する良い機会であります。自ら、税だけでなく社会保障についての説明も大いに発信して下さい。

○ これから1年間、設置される「社会保障制度国民会議」で、それこそ“命懸け”で社会保障制度づくりを主導して下さい。

以上宜しくお願い申し上げます。

(参考)

○ 政策が解決しようとしている社会問題に焦点をあてる

政策は手段であり、目的は社会問題である。政策が解決しようとする問題をどう解決するか国民にも問題意識を共有してもらうこと。さもなくば、提案した政策の負担、デメリット、リスク面だけを強調した議論やネーミングの面子争いに陥ってしまう。

年金：満額以下の国民年金のみの単身高齢者など、このままだとみじめな生活を余儀なくされる高齢者が、この数十年で何百万人と現れかねない。年金制度を現行のままにしていたら、結局、高齢者の生活保護に依存していくことになる。この問題どうするのか？民主党は、年金保険料を所得に応じてしっかり払ってもらうと共に、年金一元化と最低保障年金の導入を提案している。(他党はどんな案がありますか？)

○よく指摘される誤ったレッテル貼りに反論するし、むしろこちらから先に誤解のないよう説明する

年金：

¹「公約をかなぐり捨てた」、「自公案をほぼ丸のみ」、「社会保障は置き去り」(以上朝日新聞)、「社会保障の抜本改革は棚上げ(東京新聞)」、「年金・医療は棚上げ(日経新聞)」。「民主党マニフェストのまやかに歯止めをかけた(自民 谷垣総裁)」、「事実上、マニフェストの取り下げに等しい(公明 石井政調会長)」

①「保険料を払っていない人も含めて全ての高齢者に毎月7万円を配るバラマキで、保険料をちゃんと払った人が報われない」という誤った認識に対して:

- ・ 新年金は現役時代に所得に応じて15%程度の保険料を、税を払うが如くしっかり払ってもらう(歳入庁はその為の有力な方策)。低所得の人は所得に応じての低額の保険料となる。
- ・ 年をとったら、現役時に払った保険料に比例して所得比例年金が払われる。つまり、まずは保険料を払うのは自助であり、保険制度である共助である。
- ・ 所得比例年金を基本としつつ、それが月7万円に足りない人には、国が足りない金額を補足的に支払う。これが最低保障年金である。所得に応じた保険料を払わない人や払えない人(海外で働く日本人等)はその分、最低保障年金は減額される。

②「2011年夏の民主党試算によると、最低保障年金はものすごくお金がかかるバラマキで、消費税をさらに7.1%上げないとイケない」という指摘に対して:

- ・ 所要財源は最大水準になるのは2015年開始であるにしても2075年であり、60年後である。
- ・ たとえ多額の報酬比例年金を受け取っている人にも、半額税負担の基礎年金を支給する現行制度でも、2075年には消費税2.4%もの引き上げが必要である。
- ・ 7.1%引き上げが必要なのは支給範囲の4ケースの内、一番“ゴージャス”なケース(支給範囲④)である。すなわち、上乘せが台形型でしかも、高齢者数の9割が最低保障年金を受け取れる場合である。
- ・ 一番所要財源の少ないケース、すなわち最低保障年金支給について、所得比例年金が月7万円の者がゼロとし、その間は直線的に支給する場合(支給範囲①)であれば、高齢者数の6.5割が支給され、所要財源としては、現行制度より消費税0.2%低いものとなる
- ・ 生活に困窮する高齢者を年金の生活保障機能の強化で救わなければ、生活保護に流れ、その所要財源も巨額なものになりかねない。よって、その合計金額で効率的に高齢者の生活を支える政策が必要とされている